

スカイラインチャートからみる 地域の経済構造 ～三重県の経済構造分析と今後に向けた示唆～

地域経済を取り巻く環境をみると、内部環境においては人口の減少・構造変化、脱炭素化、DX化、外部環境においては関税や地域紛争などの国際情勢とそれに伴うサプライチェーンへの影響など、様々な課題に直面しています。

こうした環境下において、地域経済の活性化を図るための産業政策の検討に向けては、地域内の産業構造の立体的な把握や地域内外との取引関係など経済構造の適切な分析が必要となります。

そこで、今回は2020年の産業連関表に基づくスカイラインチャートを作成し、比較可能な都道府県との経済構造の比較を行うことで、三重県経済の全国における立ち位置を外観するとともに、その分析から示唆される今後の地域産業政策の方向性について考察します。

キーワード：産業連関表、スカイラインチャート、地域産業政策、産業構造、自給率、広域連携、地域未来戦略

1. 地域経済を立体的に把握するには

(1) 地域経済の実力をどうみるか

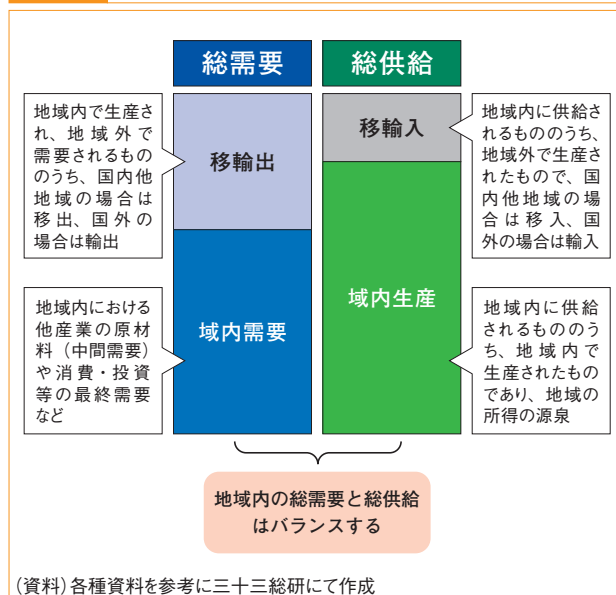
一般に地域の経済的な力をみる際には、製造業であれば製造品出荷額等、商業であれば小売業販売額など、それぞれの産業が生み出した産出高が一つの判断材料になります。もっとも、産出高を見ることで各産業の規模や成長度合いなどをみることは可能ですが、それだけでは地域経済の実態を判断することは難しいと言えます。例えば、最終的な産出高は大きくとも、原材料等の中間投入額が大きい場合には、実際に生み出される付加価値は小さくなります。地域の所得はその付加価値から分配されるものであり、付加価値が小さい場合は地域の所得につながりません。

また、地域の経済を他地域との取引の側面で見ると、需要面では地域内から発生する需要（域内需要）と地域外から発生する需要（移輸出）の合計（総需要）であり、供給面から見ると地域内で生産されたもの（域内総生産）と地域外から持ち込んだもの（移輸入）の合計（総供給）となり、この総需要と総供給は地域内でバランスすることになります（図表1）。

そのため、地域内の需要に地域外の需要を加えた総需要が多い場合でも、それらに対応する生産を地域内の生産と地域外での生産でカバー

することになるため、この移輸出と移輸入の状況次第で地域における所得の源泉となる地域内の生産額は変わってきます。

図表1 地域経済における総需要・総供給の考え方



(2) 産業連関表と地域の経済構造

こうした地域における総需要と総供給、地域内と地域外との取引状況を統計的に把握できるものが「産業連関表」です。

産業連関表は地域における産業間の取引関係を明確にすることを通じて地域経済の循環的な活動の流れをモデル化しているため、ある経済活動がその地域で行われた場合に、どのような

経済活動の広がりが生まれるかということを分析することができます。これを用いてイベント開催による消費や企業の投資などの地域経済への影響を測るものとして算出されているのが経済波及効果です。

産業連関表は国及び都道府県(政令市や一部の大規模な自治体も含む)の単位で、一般的には5年に一度のペースで作成されています。この産業連関表をみることで、産業毎に原材料などの中間投入と雇用者所得や企業利潤といった粗付加価値の構造を示す「投入構造」、中間需要と最終需要の構造を示す「需要構造」、当該地域と他地域の移輸出・移輸入などの「取引構造」など経済の“構造的側面”が把握できます。

2. スカイラインチャートによる分析

(1) スカイラインチャートとは

このような産業連関表を用いて、地域経済の構造的な側面を視覚的に把握できるものに「スカイラインチャート」があります。このチャートは、縦軸に地域経済における需給構造と対外取引構造との関係を、横軸に地域内における生産ウェートを産業毎に図示したものです。これを用いることで地域内において、どの産業が対外的な需要に応えうる生産力を持ち、どの産業が地域外の生産に依存しているかが分かります。

例えば、自動車産業は地域内の消費者だけでなく、広く全国さらには世界の消費者へ自動車を提供しています。一方で、そうした需要に対して自動車を供給する場合、自動車の鋼材、ガラス、タイヤ、部品といった全てのパーツが県内で作られている訳ではなく、域外(国内他地域や海外)から提供を受ける(移輸入)必要があります。こうした需要と供給の地域内、地域外の間関係を図表2下図のように一つの棒グラフで表したものがスカイラインチャートです。縦軸をみることで、地域内の需要に対して地域内の生産でどのくらい賄えているか(自給率)、横軸をみることで、地域における生産ウェートが視覚的に表されます。この棒グラフを産業毎に並べた形が高層ビルの林立する姿を横から見たスタイルに似ていることから「スカイライン」と名付けられています。

(2) スカイラインチャートの見方

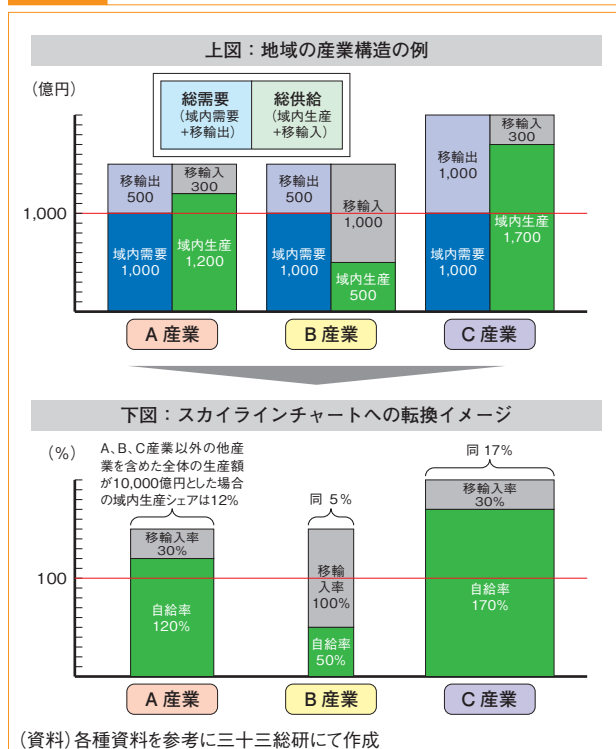
産業連関表からスカイラインチャートへ転換するイメージを表したものが図表2です。

この例でみると、A産業、B産業、C産業とも地域内の需要(域内需要)は1,000億円で同じですが、それぞれ移輸出、移輸入の額が異なるため、最終的に地域の所得につながる地域内の生産額(域内生産額)は異なります。すなわち、図表2・下図の縦軸の緑の棒グラフが高い(自給率が高い)ほど地域内だけでなく地域外へも供給可能な競争力・生産力を持ち、棒グラフの幅が広いほど地域における存在感が大きい産業を表します。

縦軸の緑の棒グラフ(自給率)の上にあるグレーの部分(移輸入率)を示しています。移輸入率は域内需要に対してその産業の移輸入がどのくらいあるかを見たものであり、この部分の生産は域外で賄われています。つまり、緑の棒グラフが100%の赤いラインを超えている場合は、他地域からも稼いでいる産業を、100%のラインを下回っている場合は、他地域からの生産に依存している産業を表していることになります。

上記の手順で産業毎に自給率を産出し、並べてみることで地域の経済構造が視覚的に把握できます。三重県及び周辺県のスカイラインチャート及び各種需給構造を示したのが次頁の図表3です。

図表2 地域産業構造のスカイラインチャートへの転換イメージ

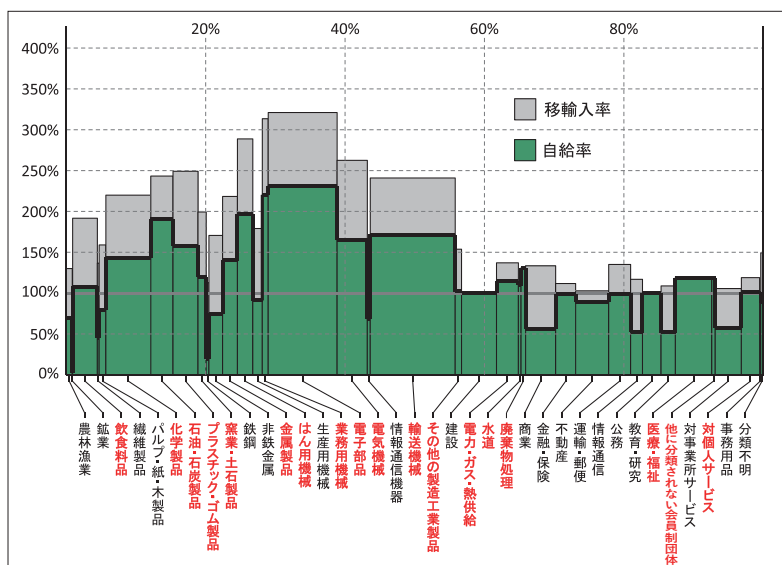


図表3 三重県及び周辺県のスカイラインチャート及び各種域内外需給構造指標(2020年)

三重県

(単位:10億円、%)

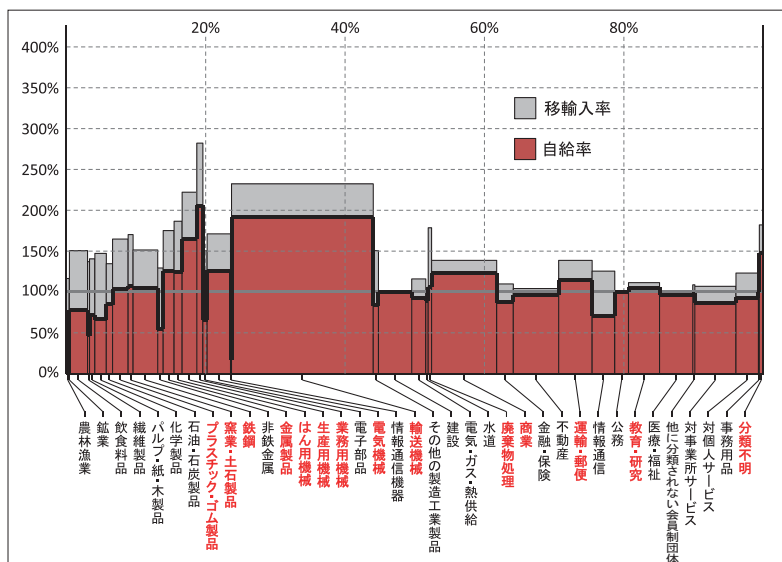
県内需要	17,720	移輸出	10,729
県内生産	18,697	移輸入	9,751
総供給 (総需要)	28,448		
移輸入率	55.0	移輸出率	60.5
域際収支	977	自給率	105.5



愛知県

(単位:10億円、%)

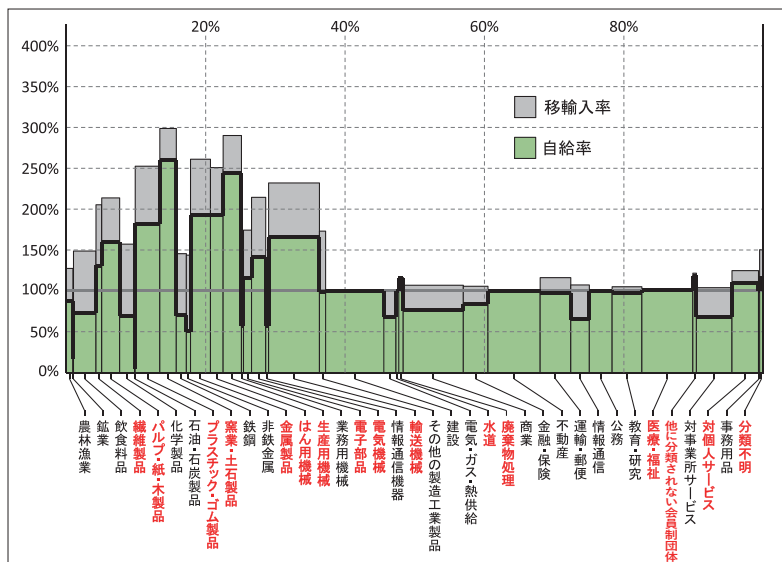
県内需要	75,121	移輸出	30,539
県内生産	79,996	移輸入	25,664
総供給 (総需要)	105,660		
移輸入率	34.2	移輸出率	40.7
域際収支	4,875	自給率	106.5



岐阜県

(単位:10億円、%)

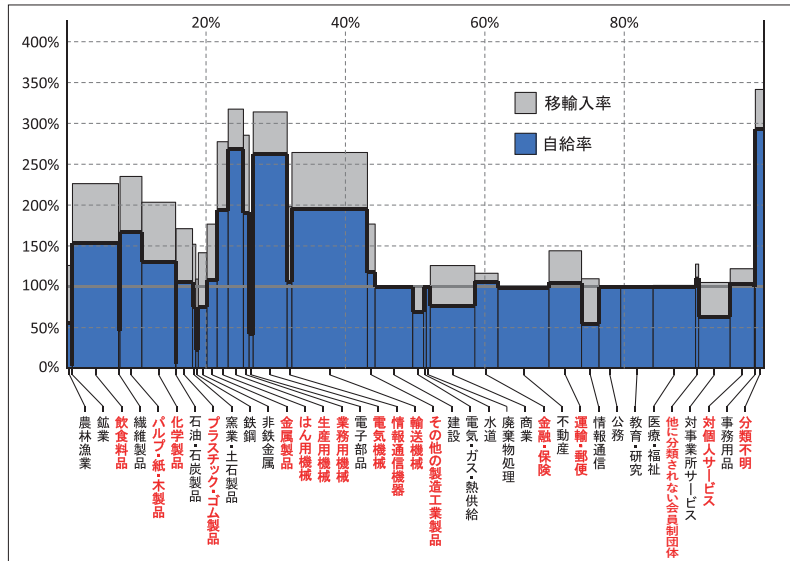
県内需要	15,411	移輸出	4,856
県内生産	15,106	移輸入	5,161
総供給 (総需要)	20,267		
移輸入率	33.5	移輸出率	31.5
域際収支	▲ 305	自給率	98.0



静岡県

(単位:10億円、%)

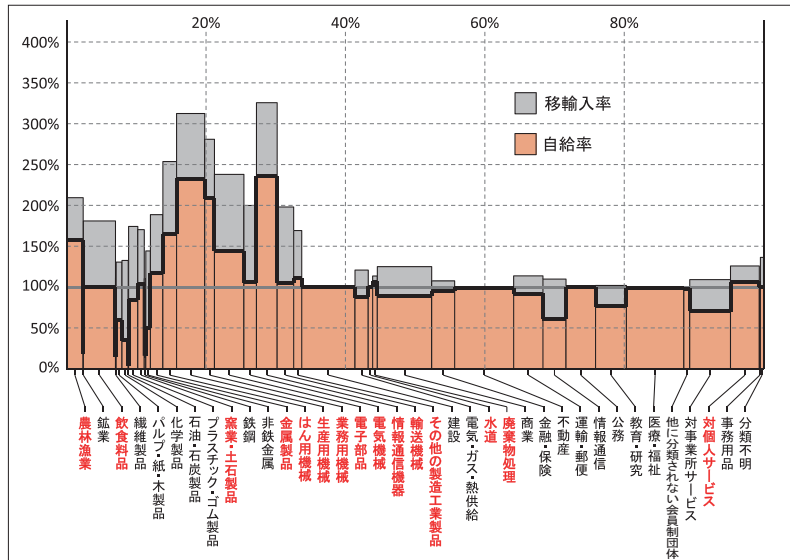
県内需要	31,817	移輸出	14,140
県内生産	33,336	移輸入	12,621
総供給 (総需要)	45,957		
移輸入率	39.7	移輸出率	44.4
域際収支	1,519	自給率	104.8



長野県

(単位:10億円、%)

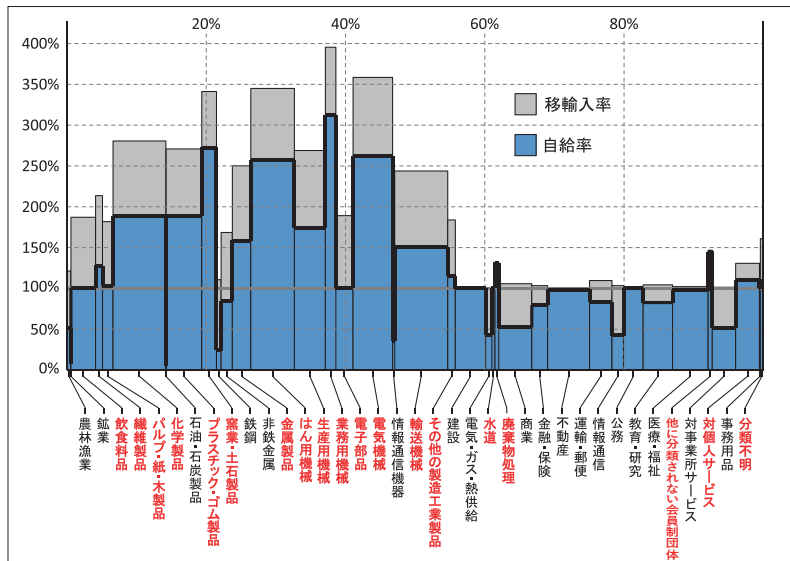
県内需要	15,734	移輸出	5,217
県内生産	14,871	移輸入	6,080
総供給 (総需要)	20,952		
移輸入率	38.6	移輸出率	33.2
域際収支	▲ 863	自給率	94.5



滋賀県

(単位:10億円、%)

県内需要	12,806	移輸出	7,259
県内生産	13,399	移輸入	6,666
総供給 (総需要)	20,065		
移輸入率	52.1	移輸出率	56.7
域際収支	593	自給率	104.6



(資料)本スカイラインチャートは「Ray3-j」宇多賢治郎(2019)を用いて作成(巻末参考文献を参照)

(注1)各県とも産業連関表(2020年)の37部門表をもとに作成。三重県は39部門を37部門に統合して作成。

(注2)業種名が赤字となっているのは自給率が100%を超えるもの。

図表4 三重県及び周辺県における自給率・生産ウェイト等の業種別ランキング(2020年)

		三重県		愛知県		岐阜県		静岡県		長野県		滋賀県	
① 自給率 (%)	1位	電子部品	231.1	業務用機械	205.6	窯業・土石製品	259.9	生産用機械	268.5	情報通信機器	235.5	業務用機械	312.0
	2位	業務用機械	220.3	輸送機械	191.9	生産用機械	244.3	電気機械	262.4	生産用機械	232.8	窯業・土石製品	272.4
	3位	はん用機械	196.6	生産用機械	165.0	金属製品	193.4	輸送機械	195.5	業務用機械	208.5	電気機械	261.7
	4位	石油・石炭製品	191.0	電気機械	126.3	はん用機械	192.3	はん用機械	193.6	はん用機械	165.0	はん用機械	257.1
	5位	輸送機械	171.3	金属製品	125.3	プラスチック・ゴム製品	182.2	業務用機械	190.8	農林漁業	157.2	プラスチック・ゴム製品	189.0
② 生産ウェイト (%)	1位	輸送機械	12.2	輸送機械	20.3	商業	8.6	輸送機械	10.8	不動産	8.5	輸送機械	7.6
	2位	電子部品	9.9	商業	9.3	建設	8.3	不動産	7.3	医療・福祉	8.2	化学製品	7.6
	3位	化学製品	6.4	不動産	6.5	不動産	7.5	飲食料品	6.6	商業	7.8	はん用機械	6.3
	4位	医療・福祉	5.2	対事業所サービス	5.9	医療・福祉	7.3	商業	6.4	建設	7.6	不動産	6.0
	5位	建設	5.0	運輸・郵便	4.8	輸送機械	7.3	医療・福祉	6.1	対事業所サービス	5.8	電気機械	5.7
③ 自給率 × 生産ウェイト × 100	1位	電子部品	2,284.8	輸送機械	3,901.9	輸送機械	1,206.4	輸送機械	2,117.8	生産用機械	940.3	はん用機械	1,610.2
	2位	輸送機械	2,088.1	商業	1,151.7	建設	834.9	電気機械	1,278.6	不動産	839.7	電気機械	1,485.8
	3位	化学製品	924.4	不動産	625.2	不動産	743.3	飲食料品	1,012.3	医療・福祉	816.5	化学製品	1,433.9
	4位	電気機械	716.4	運輸・郵便	549.2	医療・福祉	735.1	不動産	719.8	建設	764.1	輸送機械	1,146.3
	5位	医療・福祉	617.5	対事業所サービス	510.9	商業	654.9	化学製品	631.7	情報通信機器	699.6	プラスチック・ゴム製品	966.4

(資料) 各県の産業連関表(2020年)をもとに三十三総研にて作成

(注1) 37部門表では業種分類において分類不明という部門があるが、このランキングからは除外した。

(注2) ③の「自給率×生産ウェイト×100」は当該業種の地域産業における影響度をみるために独自に設定したものであり、スカイラインチャート上では緑色の棒グラフの面積の大きさを表している。

3. スカイラインチャートからみる三重県及び周辺県の特徴

6県のスカイラインチャートをみると、チャートの左側に位置する製造業の各業種で縦軸の棒グラフが高く、右側に位置する非製造業の高さが100%の自給ライン近くになっていることが確認できます。製造業の特性として消費地と生産地が異なる場合が多く、各地域の特性に合わせた産業が立地しているためです。製造業のウェイトが高い地域では、自給率が100%を大きく超えている場合が多く、まさに地域外から所得を稼ぐ基盤産業となっている例がみられます。

比較した6県で製造業の生産ウェイトをみると、特に三重県と滋賀県で約55%と高く、愛知県と静岡県で約44%、岐阜県と長野県では30%台となっています。

自給率が100%を超える、いわゆる地域内需要を超えて域外に対して生産を行っている業種数は全37部門中、滋賀県が19業種と最も多く、次いで三重県の18業種、静岡県の17業種となり、以下、岐阜県(16業種)、長野県(15業種)と続き、愛知県は14業種となっています。

図表3において、スカイラインの形をみると、自給率が高く生産ウェイトが大きい業種は色付き

の棒グラフが高く、横幅が広い形で示されます。愛知県では輸送機械が1業種で圧倒的な存在感を示しています。三重県や静岡県、滋賀県では自給率が高く、生産ウェイトが大きい業種が複数並んでいます。一方、長野県では全体的に棒グラフの幅が狭い、すなわち生産ウェイトが小さい業種が多くなっています。

図表4では、①自給率、②生産ウェイト、③自給率×生産ウェイトの3つの指標について、比較した6県における上位5業種を並べています。自給率の高さはその産業が地域外から需要が大きいことを、生産ウェイトの大きさはその産業の地域における存在感(規模)を表しています。もっとも、自給率が高い場合でも生産ウェイトが小さい場合や、生産ウェイトが大きくても自給率が低い場合には地域経済への影響はそれほど大きくないことがあります。そこで、自給率と生産ウェイトを掛け合わせた指標③により、地域への影響の大きさをみることができます。

この自給率×生産ウェイトをみると、愛知県、岐阜県、静岡県の3県で輸送機械が1位となり、特に愛知県では2位の商業を大きく離しています。

三重県では電子部品と輸送機械が2トップを形成し、滋賀県でははん用機械、電気機械、化学製品の3業種が上位を占めています。

4. 産業構造からみる6県の全国ポジション

今回、6県の産業構造を視覚化するために、スカイラインチャートを作成しましたが、全国状況を把握するために、2020年の産業連関表が公表されているその他の34都道府県（6県と合わせて計40都道府県）についてもスカイラインチャートを作成しました。誌面の関係もあり、全てのスカイラインチャートを掲載することはできませんが、その作成の過程でスカイラインチャートのベースとなる地域産業の地域内外との需給構造を算出し、ランキング化しました（図表5）。

こうした各都道府県の産業・需給構造をみると、わが国の地域産業構造は概ね次の4つの類型に分けることができます。

(1) 交易集積型（高移輸出率・高移輸入率・高自給率）

この類型に該当する地域では移輸出率及び移輸入率がともに高い水準にあり、地域外から原材料や部品を多く調達（移輸入）し、域内の生産拠点で高い付加価値を付けたうえで国内他地域や海外へ大量に供給（移輸出）するという産業構造になっています。製造業の競争力が地域経済の源泉となり、自給率は100%を超え、域際収支も黒字（または均衡）となっています。三重県は移輸出率・移輸入率ともに40都道府県中第1位、自給率4位、域際収支6位と、この類型の典型的な例となります。他に滋賀県、栃木県、茨城県などもこの類型に属しており、多くの地域で国際的な競争力を持つ大きな生産拠点を抱えています。

図表5 産業連関表(2020年)に基づく各種指標の都道府県比較(比較可能な40都道府県)

順位	A.域内需要 (10億円)	B.移輸出 (10億円)	C.移輸入 (10億円)	D.域内生産 <A+B-C> (10億円)	E.域際収支 <B-C> (10億円)	F.自給率 <D/A> (%)	G.移輸入率 <C/A> (%)	H.移輸出率 <B/A> (%)
1	東京都 172,724	東京都 81,581	東京都 44,497	東京都 209,808	東京都 37,084	東京都 121.5	三重県 55.0	三重県 60.5
2	愛知県 75,121	愛知県 30,539	神奈川県 26,189	愛知県 79,996	愛知県 4,875	愛知県 106.5	滋賀県 52.1	滋賀県 56.7
3	大阪府 70,998	大阪府 23,780	愛知県 25,664	大阪府 72,055	静岡県 1,519	岡山県 105.8	山口県 48.3	栃木県 53.0
4	神奈川県 66,054	神奈川県 21,597	大阪府 22,723	神奈川県 61,461	大阪府 1,057	三重県 105.5	栃木県 48.2	茨城県 49.1
5	千葉県 47,886	千葉県 17,030	千葉県 21,455	千葉県 43,461	茨城県 1,035	栃木県 104.9	茨城県 45.0	山口県 47.9
6	埼玉県 46,677	兵庫県 15,411	埼玉県 18,709	埼玉県 41,368	三重県 977	静岡県 104.8	千葉県 44.8	東京都 47.2
7	兵庫県 39,824	静岡県 14,140	兵庫県 15,953	兵庫県 39,282	岡山県 932	滋賀県 104.6	愛媛県 44.5	群馬県 45.0
8	北海道 38,384	埼玉県 13,400	福岡県 12,707	福岡県 37,096	栃木県 799	茨城県 104.1	山梨県 42.7	山梨県 44.9
9	福岡県 37,969	茨城県 12,438	静岡県 12,621	北海道 36,175	滋賀県 593	群馬県 102.8	群馬県 42.2	静岡県 44.4
10	静岡県 31,817	福岡県 11,833	茨城県 11,403	静岡県 33,336	群馬県 487	山梨県 102.1	山形県 41.2	岡山県 42.2
11	茨城県 25,327	三重県 10,729	三重県 9,751	茨城県 26,362	山梨県 142	大阪府 101.5	福島県 41.0	愛媛県 41.8
12	広島県 23,791	栃木県 8,690	北海道 8,823	広島県 23,890	広島県 99	福井県 100.8	香川県 40.7	愛知県 40.7
13	京都府 17,978	群馬県 7,774	栃木県 7,891	三重県 18,697	福井県 55	広島県 100.4	石川県 40.2	石川県 39.1
14	宮城県 17,885	広島県 7,524	広島県 7,425	京都府 17,963	京都府 ▲15	京都府 99.9	埼玉県 40.1	山形県 38.8
15	三重県 17,720	滋賀県 7,259	群馬県 7,287	群馬県 17,769	和歌山県 ▲22	和歌山県 99.7	兵庫県 40.1	兵庫県 38.7
16	群馬県 17,281	京都府 6,815	京都府 6,829	宮城県 17,515	山口県 ▲55	山口県 99.6	静岡県 39.7	香川県 38.5
17	新潟県 16,774	岡山県 6,790	宮城県 6,719	栃木県 17,182	石川県 ▲88	石川県 98.9	神奈川県 39.6	京都府 37.9
18	栃木県 16,383	北海道 6,615	福島県 6,676	岡山県 17,004	佐賀県 ▲123	兵庫県 98.6	長野県 38.6	福井県 35.9
19	福島県 16,267	宮城県 6,349	滋賀県 6,666	新潟県 16,216	香川県 ▲164	岐阜県 98.0	京都府 38.0	千葉県 35.6
20	岡山県 16,072	山口県 6,004	長野県 6,080	福島県 15,221	山形県 ▲185	佐賀県 98.0	宮城県 37.6	和歌山県 35.5
21	長野県 15,734	福島県 5,629	山口県 6,059	岐阜県 15,106	愛媛県 ▲276	宮城県 97.9	岩手県 36.5	宮城県 35.5
22	岐阜県 15,411	新潟県 5,324	新潟県 5,882	長野県 14,871	岐阜県 ▲305	香川県 97.9	岡山県 36.5	福島県 34.6
23	滋賀県 12,806	長野県 5,217	岡山県 5,858	滋賀県 13,399	宮城県 ▲370	福岡県 97.7	和歌山県 35.9	大阪府 33.5
24	熊本県 12,553	岐阜県 4,856	岐阜県 5,161	山口県 12,480	宮城県 ▲390	山形県 97.6	島根県 35.3	長野県 33.2
25	山口県 12,535	愛媛県 4,347	愛媛県 4,622	熊本県 11,076	島根県 ▲434	愛媛県 97.3	福井県 35.1	神奈川県 32.7
26	鹿児島県 11,185	石川県 3,273	熊本県 4,039	愛媛県 10,119	兵庫県 ▲542	新潟県 96.7	新潟県 35.1	新潟県 31.7
27	愛媛県 10,395	山形県 3,009	鹿児島県 3,686	鹿児島県 9,958	長崎県 ▲551	宮城県 94.7	愛知県 34.2	広島県 31.6
28	岩手県 9,588	香川県 2,957	岩手県 3,502	岩手県 8,881	新潟県 ▲558	長野県 94.5	青森県 34.1	岐阜県 31.5
29	青森県 8,659	山梨県 2,955	石川県 3,361	石川県 8,279	青森県 ▲667	北海道 94.2	岐阜県 33.5	佐賀県 31.4
30	長崎県 8,538	岩手県 2,796	山形県 3,194	青森県 7,992	岩手県 ▲706	福島県 93.6	福岡県 33.5	福岡県 31.2
31	石川県 8,367	熊本県 2,561	香川県 3,121	長崎県 7,987	長野県 ▲863	長崎県 93.5	佐賀県 33.4	岩手県 29.2
32	沖縄県 8,328	鹿児島県 2,460	青森県 2,951	山形県 7,563	福岡県 ▲873	神奈川県 93.0	鹿児島県 33.0	埼玉県 28.7
33	山形県 7,748	福井県 2,418	山梨県 2,813	香川県 7,508	福島県 ▲1,047	岩手県 92.6	熊本県 32.2	島根県 26.5
34	香川県 7,672	和歌山県 2,394	長崎県 2,734	宮城県 7,017	鹿児島県 ▲1,227	青森県 92.3	長崎県 32.0	青森県 26.4
35	宮城県 7,407	青森県 2,284	和歌山県 2,416	沖縄県 6,896	沖縄県 ▲1,432	島根県 91.2	大阪府 32.0	宮城県 25.9
36	和歌山県 6,735	長崎県 2,184	福井県 2,363	福井県 6,788	熊本県 ▲1,478	千葉県 90.8	広島県 31.2	長崎県 25.6
37	福井県 6,733	宮城県 1,921	宮城県 2,311	山梨県 6,730	北海道 ▲2,208	鹿児島県 89.0	宮城県 31.2	鹿児島県 22.0
38	山梨県 6,588	佐賀県 1,896	沖縄県 2,308	和歌山県 6,714	千葉県 ▲4,425	埼玉県 88.6	沖縄県 27.7	熊本県 20.4
39	佐賀県 6,048	島根県 1,310	佐賀県 2,019	佐賀県 5,924	神奈川県 ▲4,592	熊本県 88.2	東京都 25.8	北海道 17.2
40	島根県 4,933	沖縄県 875	島根県 1,743	島根県 4,500	埼玉県 ▲5,309	沖縄県 82.8	北海道 23.0	沖縄県 10.5

(資料) 各都道府県における産業連関表(令和2年:2020年)をもとに三十三総研にて作成

(注1) 令和2年(2020年)産業連関表が公表されている比較可能な40都道府県を対象とした(秋田県、富山県、奈良県、鳥取県、徳島県、高知県、大分県は調査時点で未公表)。

(注2) ここでの「自給率」、「移輸入率」、「移輸出率」はそれぞれ「域内需要」に対する「域内生産」「移輸入」「移輸出」の割合とした。

(注3) 移輸入額には「関税」「輸入品商品税」を含む。

(2) 大都市・広域中枢型(高自給率・域際収支黒字)

この類型の地域は経済規模(域内需要・域内生産)が極めて大きく、自給率が100%を上回り、域際収支が多額の黒字となっています。地域ブロックの中核的なポジションにあることから、周辺地域と合わせて巨大な市場(内需)を抱えています。域内の産業サプライチェーンが強固であることから、需要に対する移輸入率が相対的に低く抑えられています。また、本社・拠点機能や周辺部から買い物に訪れる人が多い商業の集積があるのが特徴です。東京都は自給率121.5%(第1位)、域際収支+37兆円(第1位)と他地域を圧倒する一方で、移輸入率は25.8%(第39位)と低くなっています。他に大阪府、愛知県などいわゆる三大都市圏の中心地域が多く見られます。もっとも、愛知県は製造業の生産拠点も集積するなど一つ目の類型の側面もあわせ持ち、ハイブリッド構造にもなっています。

(3) 大都市周辺ベッドタウン型(低自給率・内需流出)

この類型の地域は、人口集積が大きいため「域内需要」自体は全国でもトップクラスですが、雇用や商業、高度サービスの中心が隣接する巨大都市に依存しています。需要が中心都市へ吸い取られる形となり、自給率が低く、域際収支が赤字となる傾向があります。神奈川県、千葉県、埼玉県など主に東京都の隣接地域において、域内需要はそれぞれ上位に位置するものの、域際収支は下位を占める傾向にあります。

(4) 地域内需依存型(低移輸出率・低移輸入率・域際収支赤字)

移輸出率・移輸入率がともに低い水準であり、地理的な隔離性(大都市圏から遠い)により域外との交易コストが高いため、域内需要の多くを地場の一次産業や建設業、公的サービス、観光などの内需産業で賄う傾向があります。また、製造業の集積が低く高度な工業製品などの調達で移輸入が移輸出を上回りやすく、自給率が100%を下回るため、域際収支は赤字の傾向にあります。沖縄県、北海道など地理的に独立性がある地域に加え、熊本県、鹿児島県、長崎県、宮崎県など九州各県にもこの傾向が多く見られます。

5. 三重県産業政策への示唆

これまでの分析からみてきたように、三重県は電子部品、輸送機械、化学製品などに代表される高い自給率を誇る産業群の存在により、域際収支は比較可能な40都道府県の中で6位に位置するなど地域としての「稼ぐ力」は製造業を中心に非常に高い水準にあります。

もっとも、移輸出率や移輸入率がともに全国1位であることは「外部環境(景気動向や為替、関税動向、紛争、サプライチェーンなどの国際情勢)」の変化の影響を直接・間接に受けやすい経済構造であることを意味しています。

これらを踏まえて今後の三重県の産業政策を検討する方向性として以下の3点が示唆されます。

(1) 域内調達率の向上による経済循環の強化

高い移輸入率の緩和には、県内で発生した最終需要の波及効果を県内経済で賄う必要があります。いわゆる地域経済における「バケツの穴」を防ぎ水漏れ(需要の流出)を防止する政策です。具体的には、現在県内で活動する最終製品メーカー(自動車、電子部品・デバイス等)と、技術力を有し、技術転用が可能な県内中小企業との連携など地域内における需要と供給のマッチングが有効です。

また、単なるモノの製造だけでなく、県内IT産業やサービス産業と連携し、製品に付随する高付加価値サービス(スマートファクトリー支援など)を地域内で創出することが、第三次産業のスカイラインの幅と高さの拡張につながります。

さらに、グローバルサプライチェーンにおいて要請が高まっている環境対応のため、再生可能エネルギーや地産地消の推進などGX投資に対する強力なインセンティブを付与することで、県内企業のコスト競争力と環境付加価値を同時に高め、域内調達率の向上を図ることができます。

(2) 地理的特性を生かした広域連携の推進

三重県は、東と北に愛知県・岐阜県、西に滋賀県・奈良県、南に和歌山県と接し、中部圏と近畿圏の双方の結節点に位置しています。この地理的特性を県境の壁ではなく、複数の経済圏をつなぐ産業ハブ地域と捉えることで、様々な産業が高く太いスカイラインを構築し、地域経

済の競争力と強靱性を併せ持つポテンシャルを秘めています。

歴史的にも三重県の各地域はそれぞれに隣接する地域と独自の経済圏を築いており、今後、例えば北勢では愛知県や岐阜県と「次世代モビリティ」を、伊賀では滋賀県や奈良県と「リニア新駅を核とした拠点」を、東紀州では和歌山県と「紀伊半島活性化」など連携する他県と独自性のある経済圏を共創することも有効です。

現在、政府が進めている「地域未来戦略」においては、国として目指す17の成長戦略の分野を推進しており、各圏域では「戦略産業クラスター」、各都道府県では「地場産業クラスター」、市町村または都道府県では「地場産業成長プラン」を策定する動きが本格化してきます。各地方ブロック別の戦略産業クラスターをみると、中部地域では「航空・宇宙・防衛」「半導体」「水素・アンモニア等」が素案として提示されています（図表6）。

図表6 中部地域における戦略産業クラスター計画の素案

航空 宇宙 防衛	《研究開発から生産まで一手に担う航空・宇宙・防衛産業集積地》 ○1980年代からボーイング向けワイドボディ機の共同製造に参画。日本の機体構造参画比率は20%超。主要部分中部地域が担う。国際戦略特区により、航空機部品約3割、航空機機体部品約6割を生産する航空宇宙産業の集積地に。 ○ボーイング研究開発拠点を国内で唯一有する地であり、ボーイング参加の下、研究開発コンソーシアム「CSAP」も設立。 ○誘導体、戦闘機、ロケット等の開発から製造を担う大防衛サプライヤーが集積。GCAP等次期防衛機を始めた防衛・宇宙の開発拠点を形成。
半導体	《世界最大級NANDフラッシュメモリ生産拠点など世界トップの部素材企業が集積》 ○キオクシア、イビデン等の世界メーカーが多数存在。デバイスメーカーやファウンドリも集積。 ○自動車・工作機械の世界トップ企業もあり、共創開発拠点が複数形成。 ○名古屋大、名古屋工業大、豊橋技術科学大など高等教育機関の研究が充実。東海地域半導体実践人材育成拠点では教育機関が中心となって地域企業と一体で人材育成を進める取り組みも進展。
水素・アンモニア等	《エネルギー需要サイドがリードし、世界に先駆けてグリーンサプライチェーン構築》 ○中部圏水素利用協議会や四日市コンビナート企業群などエネルギー需要サイドの主導で、カーボンニュートラル実現に向けた“鍵”となる水素・アンモニア等の次世代エネルギー転換を推進。 ○碧南火力発電所は世界初の燃料アンモニアの転換実証試験。2029年度目途に国内初の低炭素アンモニアのバリューチェーン構築を進める。 ○「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」は2030年以降の社会実装に向けたロードマップを策定。

（資料）内閣官房 地域未来戦略本部「中部地域における戦略産業クラスター計画の素案（2026年5月）」をもとに三十三総研作成

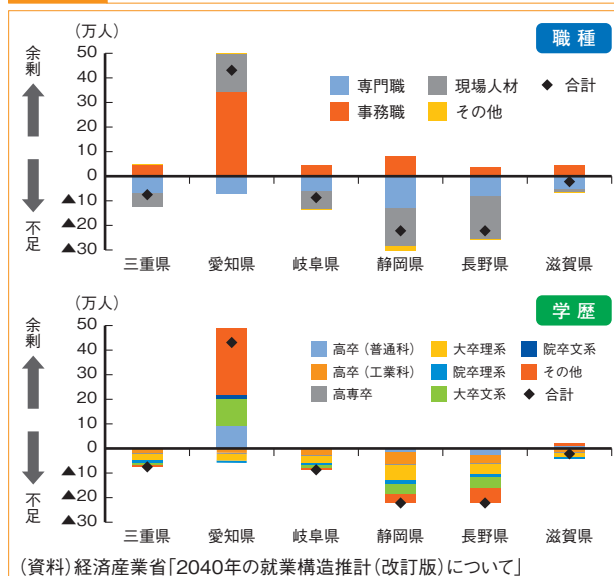
(3) 産業構造に応じた人材の確保・育成

最後に重要となるのが人材面の手当です。今後のわが国は急速な人口減少、少子高齢化の進展に伴い労働力供給の減少が避けられません。AIやロボット等の利活用やリスクリング等により労働需要が効率化され、全体として大きな不足が生じないとの見方もありますが、地域によっては、少子化や人口の流出の加速を背景に十分な労働力の確保が困難となることや、地域の産業構造と労働供給のミスマッチが生じる可

能性もあります。

経済産業省が2026年3月に公表した「2040年の就業構造推計（改訂版）」によると、今後、わが国では事務職や文系人材が余剰となり、AI・ロボット等利活用人材を含む専門職や現場人材が不足するとの推計が示されています。この点について、前出のスカイラインチャートで比較した6県の状況をみると、愛知県を除く5県において、求められる人材数に対して供給される人材数が職種・学歴の両面から不足すると推計されています（図表7）。特に製造業の集積が進むこれらの地域においては、職種別にみると、専門職や現場人材が、学歴別にみると、高卒や大卒の理系人材の不足が顕著となっており、各地域で人材の確保や育成に向けた取り組みが進んでいます。例えば、三重県では四日市市で理系人材の供給等を目的とした新大学群の設置構想が進められています。

図表7 比較6県の就業ミスマッチの推計（職種・学歴）



上記3つの方向性は、三重県の高い交易依存度を前提に、外需変動に耐えうる内需の基盤強化や、広域連携による産業の多様化など、今後の産業政策推進における議論の焦点になりそうです。

【参考文献】

宇多賢治郎(2019)「スカイラインチャートなどのグラフ描画プログラムを組む方法」『産業連関』、第27巻第1号、環太平洋産業連関分析学会

三十三総研 取締役調査部長 別府 孝文